

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						しもつま砂沼フェスティバル実施事業						経済部	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2. 商業				商工観光課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを									商工係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内各地域の郷土芸能、特産物、工芸品、産業などを市民に紹介する場を提供し、下妻市経済の活性化を推進するとともに市民が楽しく交流できる「まつり」として、しもつま砂沼フェスティバルを開催している。				
内容	しもつま砂沼フェスティバル実施組織である、しもつま砂沼フェスティバル実行委員会の事務局を商工係が担当しており、事業のすべてを統括している。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	会議開催回数	関係各課等との打合せ回数		目標	3	3	3	回
			実績	2	3			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	イベント入場者実数	イベントの実際の入場者数	目標	15,000	10,000	15,000	人	
			実績		10,000			
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,672	10,008	11,078	11,078	11,078			
事業経費	0	7,500	8,570	8,570	8,570			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.22	0.33	0.33	0.33	0.33			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,672	2,508	2,508	2,508	2,508			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	多くの市民等が楽しみにしているイベントである
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主体的に行なうことで統制が図られている
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	これまで事務経費を削減してきたため、最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	市民ニーズは依然高いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	10月の第3土日に開催している農業・商業・観光が一体となった秋の一大イベントである。令和4年度は新型コロナウイルス感染対策を行いながら、10月16日(日)に開催し、約1万人の方にご来場いただいた。砂沼サンビーチの廃止以来、イベント会場内の配置及び会場周辺の交通渋滞が課題である。
今後の取組み	市の一大イベントであり、多くの集客が見込めるため、経済効果も期待できることから、今後も継続していきたい。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	中小企業事業資金補助事業					経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2. 商業
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		商工係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市の制度金融である自治金融と振興金融において、利子補給及び斡旋金融保証料の補助を行い、中小企業の負担軽減を図る				
内容	利子補給については借入金の1%を3年間(上限5万円)、保証料については保証料率0.82を上限に全期間補助する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市内事業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	金融の手引書配布数	事業資金融資制度が記載された手引書配布数	目標	1,000	1,000	1,000	通	
		実績	1,149	1,148				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	自治・振興金融利用者数	自治・振興金融を利用した事業者数	目標	20	25	25	件	
		実績	16	18				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,936	5,820	11,508	11,508	11,508			
事業経費	2,428	3,312	9,000	9,000	9,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,508	2,508	2,508	2,508	2,508			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	円滑な事業資金制度を推進するために必要な制度である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	斡旋金融保証料については県信用保証協会に事務委託
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定とおりの補助ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	事業者支援に繋がっている	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢やニーズを踏まえると妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市制度融資の斡旋については、市商工会に委託している。毎月1回 金融審査会を開催して貸付の可否を決定しているが、貸付が決まった事業者に対し、利子と信用保証料の一部を補助することにより、事業者の支援に努めている。コロナ禍以降、令和4年度は融資額が微増した。
今後の取組み	引き続き商工会・県信用保証協会・市が事務分担し、事業資金が必要な事業者に対し、融資斡旋に努めていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	中小企業信用保険法に基づく認定事務					経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2. 商業
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		商工係

1. 事業の概要(Plan)

目的	コロナ禍や物価高騰等の影響を受けた事業者に対し、保証枠を拡充した融資の斡旋に努める。				
内容	中小企業等が融資保証の申込に当たり、法の適用による認定業務を行う				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市内事業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	事業者の経営内容を分析するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	法定受託事務のため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	コロナ禍や物価高騰等の影響により融資が必要な事業者がいるため、通常より保証枠が多く融資を受けられる認定を行っている。コロナ禍や物価高騰等の影響が長期化すれば、更に融資が必要な事業者が増えると考えられる。
今後の取組み	申請内容を審査して早期に認定をすることで、中小企業等へ速やかに融資実行が行えるようにする。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						空き店舗活用起業・コミュニティ活動支援補助事業		経済部
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	3. 市街地	商工観光課	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					商工係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	空き店舗を解消し、中心市街地の活性化を図るため、空き店舗を活用して起業等をする者に補助金を交付する				
内容	空き店舗の改装費用及び店舗賃借料の一部を補助する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	事業者等

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
		起業やコミュニティ活動に関する相談件数	中心市街地の空き店舗を活用して起業やコミュニティ活動に関する相談件数	目標	3	3	3	件
			実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	空き店舗等補助金の新規利用者	空き店舗活用等補助金の新規利用者数	目標	1	1	1	人	
			実績	0	1			
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	815	1,315	1,860	2,260	2,260			
事業経費	55	555	1,100	1,500	1,500			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	760	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を創業したい希望者が増えている
		対象の適切性	改善の余地あり	対象の拡大が必要
		主体の妥当性	市が推進すべき	空き店舗の解消を図るため、市が推進すべき
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定内のサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状は最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果不十分	対象の拡大が必要	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	起業家等のニーズを確認する必要あり	
	事業の方針	見直しを検討	対象の拡大が必要	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	空き店舗活用起業・コミュニティ活動支援補助金制度は、中心市街地において空き店舗を活用し事業を開始する事業者等に、店舗改装費及び店舗賃借料を補助する。課題は、中心市街地内の空き店舗に限定していることや、申請者の産業分類が限定的であるため、対象区域や産業分類の見直しが課題である。
今後の取組み	対象区域を市内全域に拡大し、空き家も対象に含めるなど、補助要綱の改正等を検討していきたい。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						住宅リフォーム資金補助事業			経済部
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	2. 移住、定住	商工観光課	
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを					商工係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民へ住宅リフォームの工事費を補助する事により、リフォーム工事の需要を喚起し、もって市経済の活性化を図る。				
内容	補助金交付事務(補助金交付申請書受付事務及び補助金交付事務)				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	広報紙等の周知回数	住宅リフォーム制度の開始時期等について周知する	目標	2	1	3	回	
		実績	3	3				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	補助金交付件数	住宅リフォームの助成件数	目標	50	60	30	件	
		実績	54	63				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	8,080	8,950	6,192	8,192	8,192			
事業経費	4,888	5,758	3,000	5,000	5,000			
特定財源	3,141	3,839	1,215	2,025	2,025			
従事常勤職員数	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42			
従事非常勤職員数								
概算人件費	3,192	3,192	3,192	3,192	3,192			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民ニーズが高いため継続が必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	商工会と役割分担をしている
	有効性	指標の実績	達成できた	想定とおりの事務が遂行できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	多くの市民から大変好評をいただいている
総合評価	費用対効果	効果あり	多くの市民が活用し住宅の性能維持に貢献している	
	手段の妥当性	妥当	市民生活の支援及び市内事業者の受注増加に繋がっている	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	住宅リフォーム資金補助事業については、令和3年度から、申請機会の公平性を保つため、受付方法を先着順から抽選方式に変更した。予算額より多くの申請件数(予算額の倍)があり市民ニーズが高いことから、予算の確保が課題である。
今後の取組み	制度開始以降、住宅リフォーム資金補助事業は広く認知されてきた。市内の施工業者が同制度を活用することで、市内経済が好循環し活性化が図られることを期待したい。また、市民から好評を得ているため、今後も継続するとともに、現行の1世帯1回のみ利用について、再リフォームをする場合の制度利用についても検討していきたい。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						働く婦人の家運営事業			経済部
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	3. 雇用、就労、ワーク・ライフ・バランス	分野	2. ワーク・ライフ・バランス	商工観光課	
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに		商工係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	働く女性等の福祉増進のため、様々な事業を行う				
内容	各種講座の開催や施設の貸し出し事務を行っている				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	講座定員数	運動講座及び文化講座の定員数	目標	200	200	200	人	
		実績	150	157				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	定員に対する受講者の割合	運動講座及び文化講座の定員に対するの受講者の割合	目標	90	90	90	人	
		実績	129	127				
予算科目	区分	一般会計	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	2 働く婦人の家管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	11,675	12,168	12,611	12,611	12,611			
事業経費	4,600	5,093	5,536	5,536	5,536			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25			
概算人件費	7,075	7,075	7,075	7,075	7,075			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	講座受講者を始め、クラブ活動や近隣自治区など利用のニーズはある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	施設管理が主であるため外部に委託することも可能
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低の経費では運営しているが、設備の老朽化による修繕が増えている
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	当面は現行のとおり	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	働く女性等の余暇活動の場、また公民館の分館機能であるため地域活動の場として、多くの利用者がいる。建築後30年以上が経過し、修繕箇所が多くなっており、維持管理費用の計上も増加している。
今後の取組み	働く女性等の趣味や学習、体力増進の場としてはもちろん、市民が利用しやすい環境づくりや事業内容を充実させることが必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		勤労青少年ホーム運営事業				経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	3. 雇用、就労、ワーク・ライフ・バランス	分野	2. ワーク・ライフ・バランス
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		
						商工観光課 商工係

1. 事業の概要(Plan)

目的	勤労青少年の福祉の増進のため、様々な事業を行う				
内容	各種講座の開催や施設の貸し出し事務を行っている				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	講座定員数	運動講座及び文化講座の定員数	目標	150	150	150	人	
		実績	145	125				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	定員に対する受講者の割合	運動講座及び文化講座の定員に対するの受講者の割合	目標	90	90	90	人	
		実績	114	118				
予算科目	区分	一般会計	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 勤労青少年ホーム管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	10,362	10,921	10,901	10,901	10,901			
事業経費	3,287	3,846	3,826	3,826	3,826			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25			
概算人件費	7,075	7,075	7,075	7,075	7,075			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	講座受講者を始め、クラブ活動や近隣自治区など利用のニーズはある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	施設管理が主であるため外部に委託することも可能
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低の経費では運営しているが、設備の老朽化による修繕が増えている
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	当面は現行のとおり	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	主に各種講座やクラブ活動等に利用されており、勤労青少年(条例上の定義15歳以上25歳未満)に限らず、幅広い年齢層の方が利用されている。また、「出会いサポートセンター」が毎月、出張相談を実施しており、独身男女の交流の場ともなっている。建築後30年以上が経過し、修繕箇所が多くなっており、維持管理費用の計上も増加している。
今後の取組み	勤労青少年の趣味や学習、体力増進の場としてはもちろん、市民が施設を利用しやすい環境づくりや事業内容を充実させることが必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						大規模小売店舗立地法関連事業						経済部	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2. 商業				商工観光課		
SDGs目標		8	働きがいも経済成長も		11	住み続けられるまちづくりを		12	つくる責任つかう責任			商工係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	大規模小売店舗が立地することで、周辺地域の生活環境が適正に確保されることが目的である。				
内容	大規模小売店舗の新設及び変更事由について大規模小売店舗立地法連絡協議会において協議する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	事業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
				実績			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
				実績			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	会議等の実施であり、事務負担はほとんどない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法を踏まえた業務であるため妥当である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	大規模小売店舗(売場面積が1,000㎡以上)が新設や増築された場合は、大規模小売店舗立地法連絡協議会を開催し、生活環境等への影響(騒音・交通・廃棄物等)についての対応を協議する。なお、軽微な届出の場合は、委員に持ち回り決裁にするなど事務手続きの簡略化を図っている。現在、県から権限移譲の話がきているが、現体制では厳しいと考えている。
今後の取組み	今後、県から権限移譲の話が本格化した場合、事務を遂行するための体制構築を含めて検討が必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						消費生活センター運営事業						経済部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野						商工観光課	
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを									商工係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	消費者トラブルの未然防止及び被害者の適切な救済を行う				
内容	消費生活センターを運営し、多様化・複雑化する消費者問題に対応できるよう情報の提供や啓発を行うとともに、消費生活相談を通じて、相談者の適切な救済や被害の未然防止を図る				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民等

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
				目標						
				実績						
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
				目標						
				実績						
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費		
事業費(千円)	R3決算額		R4決算額		R5予算額		R6予定額		R7予定額	
総事業費	2,446		2,435		3,256		2,541		2,541	
事業経費	265		254		1,075		360		360	
特定財源	118		113		43		43		43	
従事常勤職員数	0.06		0.06		0.06		0.06		0.06	
従事非常勤職員数	0.75		0.75		0.75		0.75		0.75	
概算人件費	2,181		2,181		2,181		2,181		2,181	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	消費者被害の救済や未然防止のため、専門相談員による相談は不可欠
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	市民ニーズを勘案すると現状の体制が妥当である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	消費生活センターは、毎週月・火・木・金と毎月月末の日曜日(午前中のみ)に開設している。年間の相談は、150件程度で推移しているが、複雑かつ巧妙化している相談事例が多くなっている。近年、民法の改正により、成年年齢が18歳に引き下げられたことから、若年層等における消費者教育の充実を図る必要がある。
今後の取組み	相談内容は、年々複雑かつ巧妙化している。相談員が研修等を受講し専門知識の習得に努め、窓口での相談対応に加え、出前講座や学校での消費者教育にて啓発を行っていききたい。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						県から権限移譲事務事業						経済部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	3.消費者支援				商工観光課		
SDGs目標		12	つくる責任つかう責任									商工係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	計量法・消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法等に基づき適正な表示をすることにより消費者利益を保護することを目的とする。				
内容	上記の法に基づき事業者に立入調査を実施し、適正な表示がされているか確認し指導する。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	事業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
				実績			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
				実績			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,292	1,292	1,292	1,292	1,292		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,292	1,292	1,292	1,292	1,292		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令の規定に基づき執行する検査のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	法令に基づいた検査のため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	計量法等の法令の規定に基づき、スーパー等の事業者に立入検査を実施している。各種法令に基づき事務の遂行をしている。立入事業所について、年度ごとにローテーションを組んで実施しているが、検査対象の事業所数が少ないため、ローテーションの回りが早い。
今後の取組み	各法令に基づき、実施計画を定めて立入検査を実施する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						ビレッジハウス上妻・高道祖駐車場管理事務		経済部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	2. 移住、定住		商工観光課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						商工係

1. 事業の概要(Plan)

目的	ビレッジハウス(旧雇用促進住宅)上妻・高道祖において発生した駐車場使用料について、滞納者から徴収を行う。				
内容	滞納整理事務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民等

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	滞納整理の実施回数	滞納整理を実施した回数		目標	4	4	4
実績				5	3		
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	納付件数	滞納整理を実施し、当日または後日納付された件数	目標	4	4	1	
実績			8	2			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の債券回収のため必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	実施主体を変更する余地はない。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりの事務を遂行できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できている。	
	手段の妥当性	妥当	妥当な内容で実施している。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	3ヶ月に1回、滞納整理を実施しているが、納入額は少額である。現実的に、使用料を徴収することが極めて困難な案件もあるため、不能欠損処理も視野に入れて処理を検討していく。
今後の取組み	市内の対象者については徴収できたので、今後は市外転出者について、通知の送付や臨戸訪問を実施しつつ、不納欠損処理についても検討していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		鬼怒川流域交流Eポート大会事業					経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1. 観光	商工観光課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					観光係

1. 事業の概要(Plan)

目的	観光資源の活用と「活力あるまち」としての魅力度アップをする。				
内容	鬼怒川を活かした新しい文化の創造と流域交流を図る事業として、鬼怒川でEポート大会を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	会議開催回数	実行委員会の開催回数	目標	2	2	2	回	
		実績	1	3				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	参加チーム数	Eポート大会への参加チーム数	目標	40	40	30	チーム	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,140	1,995	2,850	2,850	2,850			
事業経費	0	475	1,330	1,330	1,330			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,140	1,520	1,520	1,520	1,520			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	個性あふれる地域づくりを推進するために必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	受託した実行委員会により目標実現が図られている。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	体験会方式での縮小開催であったが、魅力発信ができた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	体験会ではあったが、200人の参加があり十分なPRができた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	大会運営事務も実行委員会で行うことが望ましい。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	大会当日の運営だけでなく、大会の計画、立案、実行までの事務についても実行委員会でできるよう、実行委員の育成を行う必要がある。
今後の取組み	実行委員会の中から事務を行うスタッフを数名選出し、実行委員会とは別に、企画専門の部会をつくり、事務スタッフの育成を行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		市観光協会事業					経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1. 観光	商工観光課
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう					観光係

1. 事業の概要(Plan)

目的	にぎわいと活力を生み出すため、観光誘客のための事業を行い、地域経済の循環を図る。				
内容	観光振興を図るため、観光協会において、誘客イベント等を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	会議開催回数	主催・共催事業開催に伴う会議	目標	6	6	6	回	
		実績	6	6				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	主催・共催事業数	主催・共催事業入込客数	目標	20,000	20,000	20,000		
		実績	0	330				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	13,320	8,100	11,800	11,800	11,800			
事業経費	8,000	4,300	8,000	8,000	8,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.70	0.50	0.50	0.50	0.50			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	5,320	3,800	3,800	3,800	3,800			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	観光事業を集約する組織としての必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	マーケティング機能を有する団体への検討が必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	団体運営はできたが、コロナ禍によりイベント中止が続いた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	収益事業の検討により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	他団体に任せられる事業あり	
	事業の方針	連携	法人化による連携強化	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	イベント事業を数多く実施しているが、市職員が団体運営事務も兼務していることから、自ずと行政の関与が高くなり、イベントの内容も硬直化する傾向にある。また、併せて、事業目的が、単に集客人数だけとなっていることも課題。コロナ禍により多くのイベントが中止となった。
今後の取組み	任意団体としての在り方を検討しつつ、団体が主体性を持って取り組める仕組み作りも必要。収益事業の実施と併せて、地域の豊かさに結びつくような新たなKPIの設定も検討する。アフターコロナ、ウィズコロナを見据えたイベント運営を検討し、中止が続いたイベントの再開を目指す。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		市観光物産会事業					経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1. 観光	商工観光課
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう					観光係

1. 事業の概要(Plan)

目的	にぎわいと活力を生み出すため、観光誘客のための事業を行い、地域経済の循環を図る。				
内容	観光振興を図るため、観光物産会において、誘客イベント等を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	会員数	物産会会員数	目標	20	20	20	人	
		実績	17	17				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	出店・協賛回数	イベントへの出店・協賛回数	目標	4	4	4	回	
		実績	0	3				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,966	1,966	1,966	1,966	1,966			
事業経費	66	66	66	66	66			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の観光事業を推進する団体であるため、今後も必要性は高い。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	マーケティング機能を有する団体への検討が必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	コロナ禍で出店事業はできなかったが、他の事業を行った
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	収益事業の検討により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	事務局を行政より独立できるように検討していく。	
	事業の方針	連携	法人化による連携強化	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	会員数が頭打ちである。市の物産振興を図るため、新たな会員の加入促進が必要である。
今後の取組み	任意団体としての在り方を検討しつつ、団体が主体性を持って取り組める仕組み作りも必要。収益事業の実施と併せて、地域の豊かさに結びつくような新たなKPIの設定も検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						小貝川フラワーフェスティバル事業						経済部	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1. 観光				商工観光課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを								観光係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	観光資源の活用と「活力あるまち」としての魅力度アップをする。				
内容	春のまつりとして、小貝川のポピー畑で花とふれあうイベントを実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	会議開催回数	実行委員会等の開催回数	目標	3	3	3	回
		実績	2	3			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	観光客入込数	イベント当日の来場者数	目標	10,000	10,000	10,000	人
		実績	0	0			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,596	1,596	3,896	3,896	3,896		
事業経費	0	0	2,300	2,300	2,300		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	個性あふれる地域づくりを推進するために必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できなかった	イベント中止のため、期待した成果が上がらなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	算定不可		開催中止のため
	手段の妥当性	見直しが必要		事務局を行政より独立できるように検討していく。
	事業の方針	継続		企画内容を見直しながらさらなる集客を目指す。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現在、市も主催者の一つになっているが、市民団体の主催事業に移行していく事が望ましい。
今後の取組み	主催団体の小貝川花の会、及び、小貝川フラワーフェスティバル実行委員会において、イベント内容や団体間の協力体制のあり方を再検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		多賀谷時代まつり事業				経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1. 観光
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				商工観光課
						観光係

1. 事業の概要(Plan)

目的	観光資源の活用と「活力あるまち」としての魅力度アップをする。				
内容	下妻の歴史に触れるまつりとして、多賀谷城跡公園で行うイベントを実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	会議開催回数	実行委員会等の開催回数	目標	3	3	3	回	
		実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	観光客入込数	イベント当日の来場者数	目標	4,000	4,000	4,000	人	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	693	697	1,784	1,784	1,784			
事業経費	9	13	1,100	1,100	1,100			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	684	684	684	684	684			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	個性あふれる地域づくりを推進するために必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	実行委員会への補助により目標実現が図られている。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	イベント中止のため、期待した成果が上がらなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	算定不可		開催中止のため
	手段の妥当性	見直しの余地あり		事務局を行政より独立できるように検討していく。
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現状、特に問題がないことから、例年同様、補助、支援を行って行く。
今後の取組み	補助団体に協力しながら、より良い事業とするために注力していきたい。 また、多賀谷左近三経公を機縁として、福井県あわら市と姉妹都市提携及び災害時における相互応援協定を締結したことに伴い、多賀谷時代まつりにあわせた観光交流事業を充実していきたい。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	砂沼花火大会事業					経済部		
	総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1. 観光	商工観光課
	SDGs目標						観光係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	観光資源の活用と「活力あるまち」としての魅力度アップをする。				
内容	夏のまつりとして、砂沼の夜空に打ちあがる花火大会を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
		会議開催回数	関係者との打合せ回数	目標	5	5	5	回
			実績	1	1			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	観光客入込数	イベント当日の来場者数	目標	15,000	15,000	15,000	人	
			実績	0	0			
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	0	3,748	3,748	3,748	3,748			
事業経費	0	2,000	2,000	2,000	2,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.00	0.23	0.23	0.23	0.23			
従事非常勤職員数								
概算人件費	0	1,748	1,748	1,748	1,748			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	個性あふれる地域づくりを推進するために必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	下妻市商工会への補助により目標実現が図られている。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	コロナ禍で砂沼花火大会は中止となったが代替事業として「下妻の花火打ち上げ事業」は実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	算定不可	砂沼花火大会が中止のため	
	手段の妥当性	妥当	当市のPR及び地域活性化には欠かせない事業である。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	コロナ禍のため中止となったが、今後も、補助、支援を行って行く。 R4年度は、秋に「下妻の花火打ち上げ事業」として、市内2か所で花火を打ち上げた。 感染症拡大防止の観点から、観客の密集・密接を避けるために、打ち上げ場所は非公開とした。
今後の取組み	補助団体に協力しながら、より良い事業とするために注力していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		観光交流センター事業					経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1. 観光	商工観光課
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう					観光係

1. 事業の概要(Plan)

目的	観光資源の活用と「活力あるまち」としての魅力アップをする。				
内容	観光の振興を図る拠点及び市民が地域交流を深める憩いの場として施設の指定管理を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	指定管理	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	レジ通過数	カフェ・マルシェのレジ通過数	目標	78,000	79,000	78,000	人
		実績	79,325	77,000			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	売上額	カフェ・マルシェの売上額	目標	101,000	102,000	103,000	千円
		実績	105,467	108,991			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	7,459	8,147	8,196	8,196	8,196		
事業経費	6,319	6,323	6,372	6,372	6,372		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.15	0.24	0.24	0.24	0.24		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,140	1,824	1,824	1,824	1,824		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域交流拠点として重要な施設である
		対象の適切性	適切	対象者は市民及び市外者である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	運営は指定管理
	有効性	指標の実績	達成できた	期待通りの提供ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	委託内容に対しこれ以上の削減は不可能である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢やニーズを踏まえ対応する	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	オープンから6年が経ち、期待通りの成果となっている。
今後の取組み	社会状況を把握しながら、より良い施設とするために注視していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		プレミアム付商品券発行事業				経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2. 商業
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		商工観光課 観光係

1. 事業の概要(Plan)

目的	コロナ禍において影響を受けた市民の生活や経済的に深刻な打撃を受けている地元事業者を応援する。				
内容	プレミアム付商品券を発行する。子育て世帯に無料配布する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	周知・広報回数	プレミアム付商品券事業に際し、販売・利用促進の広報を実施する	目標				
		実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	販売・無料配布冊数	プレミアム付商品券の販売冊数(対象世帯数×2冊×約75%)	目標				
		実績					
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	237,950	250,674	0	0	0		
事業経費	222,750	245,050	0	0	0		
特定財源	222,750	245,050	0	0	0		
従事常勤職員数	2.00	0.74					
従事非常勤職員数							
概算人件費	15,200	5,624	0	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	新型コロナの状況による
		対象の適切性	適切	市民生活や地域事業者の支援のため
		主体の妥当性	市が推進すべき	公平性を保つためにも市が行うべき
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	多くの市民・事業者に使用していただいた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	高齢者の対応が必要だが、デジタル商品券もある
総合評価	費用対効果	効果あり	多くの市民・事業者に使用していただいた	
	手段の妥当性	妥当	高齢社会であるため紙ベースの事業が効果的	
	事業の方針	完了・達成	国庫補助事業により単年度で完了したため	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	全世帯を対象に実施しているが世帯の構成人数に違いがあるため、購入対象の検討が必要。 R4年度は子育て世帯支援として、子育て世帯への無料配布を実施した。
今後の取組み	新型コロナウイルスの感染状況や経済状況の推移に注視しながら、実施を検討していく

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		イベント関連事業					経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1. 観光	商工観光課
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう					観光係

1. 事業の概要(Plan)

目的	関連団体主催・共催イベント等の実施協力				
内容	関連団体の運営補助及びイベント開催の補助・協力				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	会議・打合せ実施回数	関係団体との連絡調整・会議	目標	20	20	20	人	
		実績	15	22				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	イベント開催回数	関係団体主催イベント等の開催回数	目標	3	3	3	回	
		実績	1	2				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,420	4,560	4,560	4,560	4,560			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.45	0.60	0.60	0.60	0.60			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,420	4,560	4,560	4,560	4,560			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	イベント開催により市の観光・PRIに寄与している
		対象の適切性	適切	観光関連団体のため適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の観光行政への効果が高い
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	イベント開催可否に係る会議・打合せは実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	団体予算で実施
総合評価	費用対効果	効果あり	団体主催イベントの協力のため、開催効果が高い	
	手段の妥当性	妥当	補助協力に対して効果が高い	
	事業の方針	継続	アフターコロナ・ウィズコロナでのイベント開催を見据え継続する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止・縮小が続いている。今後のイベント開催や規模の回復が課題
今後の取組み	アフターコロナ・ウィズコロナにおけるイベント開催を検討する

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	やすらぎの里農業関連施設管理事業					経済部		
	総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	4. 地域資源活用、産業創造	農業政策課
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も						振興係

1. 事業の概要(Plan)

目的	やすらぎの里農産物直売所の指定管理者に対する監理及び加工施設の運営				
内容	指定管理者との連絡調整及び加工施設の利用管理				
種別	自治事務(任意)	主体	指定管理	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
		利用者数	直売所、加工施設の利用者数	目標	108,000	108,000	108,000	人
			実績	101,465	100,796			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	売上額等	直売所の売上、加工施設の利用料	目標	150,000	150,000	150,000	千円	
			実績	156,443	159,508			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,889	7,292	5,731	8,467	6,467			
事業経費	1,913	5,240	3,679	6,415	4,415			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.26	0.27	0.27	0.27	0.27			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,976	2,052	2,052	2,052	2,052			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	消費者、利用者のニーズは高い。
		対象の適切性	適切	従来どおり、市内外から集客する。
		主体の妥当性	市が推進すべき	一部可能。直売所の運営は指定管理でアウトソーシング済。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	維持管理に係る必要最低限のコストである。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	事業の方針	継続	利用の維持又は増加を図る。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	直売所は、常総ひかり農業協同組合を指定管理者としている。売上額はおおむね順調だが店舗の規模からこれ以上の増加は困難ではないと思われる。加工施設は、特定の利用者(団体)以外の利用が少ない。ともに施設が老朽化しており改修工事を要する。
今後の取組み	直売所については、指定管理者と協力して施設の運営にあたる。加工施設については、特定の利用者(団体)の利用を促進するため利用方法の検討に取り組む。両施設ともに老朽化が進んできたため計画的な改修工事など施設の維持に取り組む。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	構造改善事業等による整備施設管理業務				経済部		
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	4. 地域資源活用、産業創造	農業政策課
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も					振興係

1. 事業の概要(Plan)

目的	ピアスパークしもつま、道の駅しもつまの指定管理者に対する監理及び施設の整備				
内容	指定管理者との連絡調整及び施設の改修工事等の実施				
種別	自治事務(任意)	主体	指定管理	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	利用者数	温泉、ホテル、レストラン等の利用者数	目標	130,000	140,000	150,000	人	
		実績	120,412	125,468				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	営業利益	売上から売上原価及び一般管理費を差し引いた額	目標	0	0	0	千円	
		実績	-5,000	-29,457				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	50,173	37,453	36,490	108,320	97,320			
事業経費	45,765	32,133	31,170	103,000	92,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.58	0.70	0.70	0.70	0.70			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	4,408	5,320	5,320	5,320	5,320			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域交流拠点として重要な施設である
		対象の適切性	適切	対象者は市民及び市外者である。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	ピアスパークの運営は指定管理、ピアスパーク道の駅共に施設の整備は直営
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果が上がらなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	業務内容に対しこれ以上の削減は不可能である。
総合評価	費用対効果	効果不十分	赤字額を削減したものの解消はできなかった。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	委託業務と委託料の精査が必要である。	
	事業の方針	見直しを検討	ピアスパークしもつまは令和6年3月まで指定管理者により運営される。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ピアスパークは経費の増加により資金不足し施設を適切に管理することが困難となっている。令和5年度に指定管理者を公募する際は指定管理料を見直し、施設の適切な管理が可能な運営計画を立てることできる指定管理料が必要である。ピアスパーク及び道の駅製の里はともに施設の老朽化による施設等の損傷が目立つ。
今後の取組み	施設設置から20年以上経過しており社会の情勢の変化や老朽化が進んでいることから、令和6年度から令和10年度の指定管理期間のなかで、今後の施設の在り方検討を行い、施設の活用方針や改修計画等について検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						都市農村交流事業			経済部
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	3. 都市間交流、国際交流	分野	1. 都市間交流、国際交流	農業政策課	
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに					振興係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	都市部住民に対し本市のPRを行う。また、農業や農村生活を体験するための取り組みや支援を行う。				
内容	市の特産品の紹介や農業体験の実施等により本市の魅力をPRする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	PR・交流事業の実施	下妻市のPR活動及び農業体験事業の実施	目標	60	10	10	回	
		実績	40	6				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	農業体験参加人数	下妻ふあ〜むの活動終了に伴い令和4年度からは成果指標を参加人数のみとした	目標	260	400	400	人	
		実績	29	80				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,556	1,928	2,308	2,308	2,308			
事業経費	340	560	940	940	940			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.16	0.18	0.18	0.18	0.18			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,216	1,368	1,368	1,368	1,368			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	都市部住民のニーズは高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果が上がらなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	不要な事業を特定することができる場合
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の予算で実施できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	社会情勢やニーズを踏まえ検討が必要である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下妻市をPRする新たな活動者や、かつてアンテナショップを構えていた北千住や浦安市のように交流及びPR活動が可能な都市部の拠点を探す必要がある。また、都市部の住人が求める農村に対するニーズを見極めコンテンツを育てる必要がある。
今後の取組み	新型コロナが5類感染症に移行し、イベント中止のリスク低減や観光需要の増加による都市農村交流参加者の増加も見込めるため継続して市のPRに努める。また、農業体験の実施や取り組み団体等への支援を行い、本市で農村生活が体験できる機会を充実させる。